

令和5(2023)年度「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づく実態調査結果について(概要)

栃木県教育委員会事務局教育政策課

1 目的

「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づき、各学校の取組状況や教職員の勤務実態等を把握し、今後の業務改善に向けた教育政策推進の基礎資料とする。

2 調査方法

(1) 調査対象期間

令和5(2023)年4月～7月

(2) 調査対象

- ・学校対象調査…県内全ての公立学校
- ・教職員調査…県内全ての公立学校で勤務しているフルタイムの教職員

(3) 回答率

- ・学校対象調査…対象校数 572 校 回答校数 572 校 (回答率 100%)
- ・教職員調査…対象者数 15303 人 回答者数 13927 人(回答率 91.0%)

3 結果

		R 1	R 3	R 4	R 5	「第2期プラン」目標値
時間外在校等時間が1か月45時間以下だった教員の割合(%)	全教職員	49.0	48.3	48.4	51.4	(R 8までの目標) 100%
	教諭等	43.9	44.3	44.3	47.2	
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教諭等の割合(%)	全教職員	24.3	31.8	29.0	29.3	割合を増やす
	教諭等	21.9	29.1	27.2	27.5	
時間外在校等時間が1か月80時間を超える教員の割合(%)	全教職員	14.5	12.7	11.7	9.4	(R 6までの中間目標) 0%
	教諭等	16.6	14.3	12.7	10.4	

※教諭等…主幹教諭、教諭、助教諭(常勤のみ)、講師(常勤のみ)

学校(県内公立学校)対象調査及び教職員(県内公立学校)対象調査結果について (概要)

1 学校(県内公立学校)対象調査 (主な調査項目とその回答)

(1) 勤務時間の適正化に関する取組

貴校では、教職員の出・退勤時刻の把握のため、勤務時間を管理していますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	82.0	100.0	100.0	100.0

(2) 意識改革に関する取組

貴校では、退勤時刻を意識して、その時刻に間に合うよう業務を精選・効率化するという意識が高まっていますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	75.0	80.6	78.2	79.9

(3) 業務改善に関する取組

貴校では、一つ一つの業務について業務の適正化という観点から、「必須の業務ではない」と判断したものについては、積極的に削減や簡素化を図っていますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	80.5	89.2	88.9	87.2

(4) 部活動指導の負担軽減に関する取組(部活動を設置している学校のみ回答)

貴校では、部活動の活動時間・休養日を適切に設定していますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	95.1	96.5	97.4	96.9

貴校では、保護者・地域と連携して、運動部活動補助員等の外部人材を効果的に活用していますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	60.4	62.0	63.7	69.5

(5) 学校運営体制の充実

貴校では、ミドルリーダーを計画的に育成し、適所に配置するなどして、学校の教育目標をより効果的に達成できる組織体制の構築に努めていますか。

	R 1	R 3	R 4	R 5
いる (%)	93.5	94.9	95.9	96.9

2 教職員(県内公立学校)対象調査

(1) 4月から7月までの時間外在校等時間の1か月平均時間 ※全教職員

			R 1	R 3	R 4	R 5	
全校種 (時間)			49.5	48.0	49.5	46.1	
校種別 (時間)	市町立学校	小学校及び義務教育学校前期課程	52.5	50.7	49.7	47.0	
		中学校及び義務教育学校後期課程	68.4	65.0	65.6	59.8	
	県立学校	中学校	50.0	55.0	59.2	65.2	
		高等学校	全日制	38.4	37.3	41.5	38.3
			定時・通信制	14.5	12.6	16.2	12.5
	特別支援学校	18.8	21.1	27.1	25.9		

(2) 4月から7月までの部活動の担当別時間外在校等時間の1か月平均時間 ※主幹教諭、教諭、助教諭、講師(常勤)のみ

			R 1	R 3	R 4	R 5
全校種 (時間)	正顧問	運動系	70.2	60.2	67.9	62.6
		文化系	47.5	52.9	49.0	45.1
	副顧問	運動系	53.0	53.3	54.6	50.3
		文化系	45.7	49.9	47.3	43.3
		担当無し	46.9	49.0	45.3	42.9

(3) 4月から7月までの時間外在校等時間に行った業務内容の割合

※主幹教諭、教諭、助教諭、講師（常勤）のみ

業務内容	全体 (%)		校種別(%)											
			市町立学校				県立学校							
			小学校及び 義務教育学校 前期課程		中学校及び 義務教育学校 後期課程		中学校		高等学校				特別支援学校	
			R4	R5	R4	R5			全日制		定時・通信制			
R4	R5	R4					R5	R4	R5	R4	R5			
教材研究・授業準備	25.4	24.8	28.1	27.6	20.7	19.7	19.6	15.1	21.6	21.8	29.6	28.1	34.4	32.6
テスト作成・採点	11.2	11.3	12.4	12.2	8.7	8.8	21.5	14.2	17.1	17.7	12.7	14.7	0.7	1.0
クラス・学年業務	23.6	23.1	27.4	27.2	20.7	19.6	23.4	24.5	14.5	14.2	19.0	18.7	31.3	31.5
部活動指導	12.4	12.2	1.7	1.2	27.3	27.6	20.6	24.5	22.3	22.3	5.3	4.3	0.8	0.8
児童・生徒指導	6.2	6.5	5.8	6.2	7.6	8.2	2.8	6.6	6.6	6.1	8.5	9.0	2.4	2.9
保護者対応	5.3	6.2	7.2	8.1	5.2	6.5	0.0	5.7	2.0	2.6	3.2	4.3	2.1	1.9
その他の分掌業務	15.9	15.9	17.4	17.5	9.9	9.7	12.1	9.4	15.8	15.2	21.8	20.9	28.3	29.3

※「その他の業務」…「報告書など文書の作成」、「校務分掌」等に関連した業務

4 まとめ

・「時間外在校等時間が1か月45時間以下だった教員の割合」「時間外在校等時間が1か月80時間を超える教員の割合」は前年度と比べて改善しているが、時間外在校等時間が長い教員がまだ一定数いる状況である。

・「時間外在校等時間に行った業務内容」の割合が高い業務は、小学校、特別支援学校で教材研究・授業準備とクラス・学年業務、市町立中学校、高等学校（全日制）で部活動指導と教材研究・授業準備、県立中学校でクラス・学年業務と部活動指導である。